

款11 公債費

項1 公債費

目1 元金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
16,431,640,000円	16,431,638,856円		1,144円

〔地方債償還金〕 16,431,638,856円 (都市計画税充当額 321,306,000円)
(その他特財 559,411,485円)

一般会計の市債残高

年 度	9	10	11	12	13	14	15	16
年度末市債残高 (億円)	999	1,055	1,061	1,054	1,053	1,047	1,045	1,054

16年度末残高に旧楠町引継分33億円を含む

目2 利子

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2,636,523,000円	2,636,521,344円		1,656円

〔地方債利子〕 2,635,715,545円 (都市計画税充当額 77,604,000円)
(その他特財 79,228,654円)

〔一時借入金利子〕 805,799円

(参考)

財政構造の弾力性を判断する指標として、普通会計において、公債費比率(標準財政規模等に対する公債費充当一般財源等の比率)、公債費負担比率(一般財源総額に対する公債費充当一般財源の比率)がありますが、これらの比率が高くなることは、財政硬直化傾向を示すものであり、下記の推移のとおり硬直化が進展しています。

年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
公債費比率 (%)	12.5	12.9	13.6	14.4	15.0	15.2	16.0	17.1	17.4	17.7
公債費負担比率 (%)	11.7	12.2	13.6	14.9	15.2	15.3	16.6	17.8	17.9	17.8

普通会計ベース、16年度は旧楠町分含む